







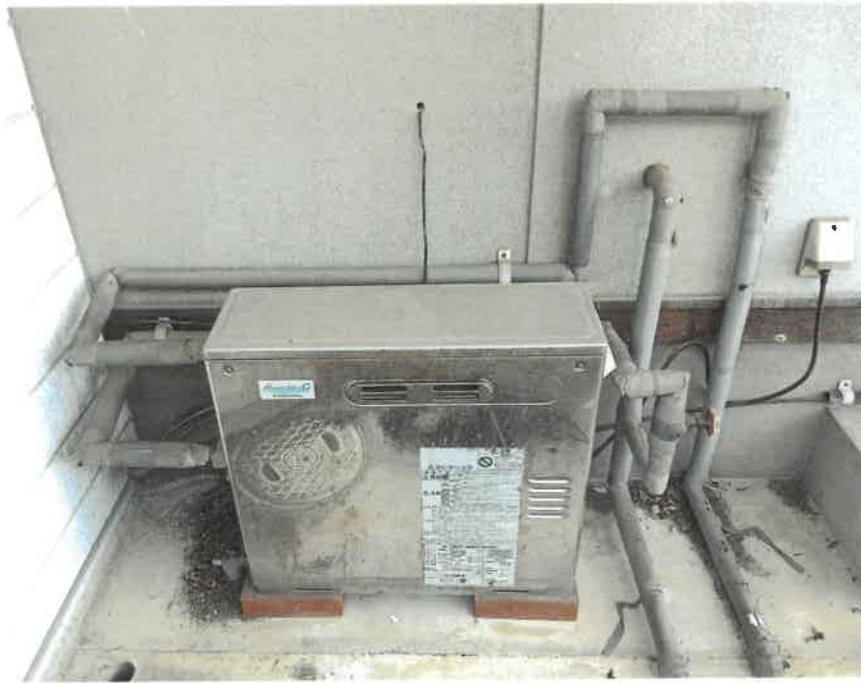








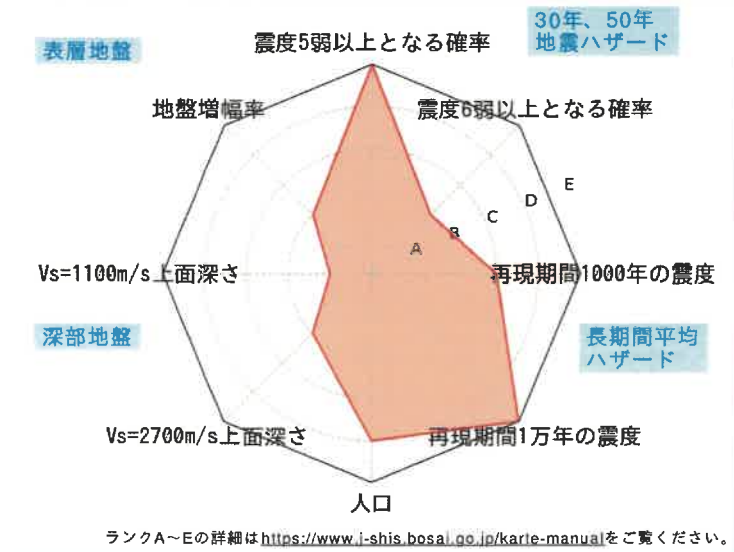




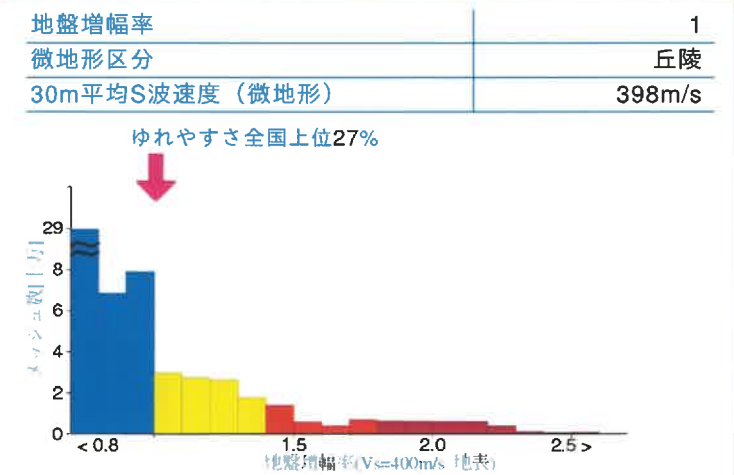


	メッシュコード	中心緯度、経度	住所	標高	メッシュ内人口
	5030267142	33.5635N,130.7734E	福岡県嘉麻市上山田 付近	66m	200～250人

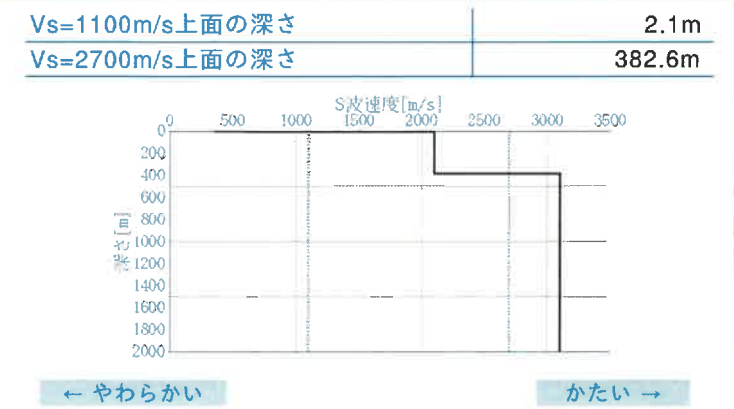
総合評価



表層地盤



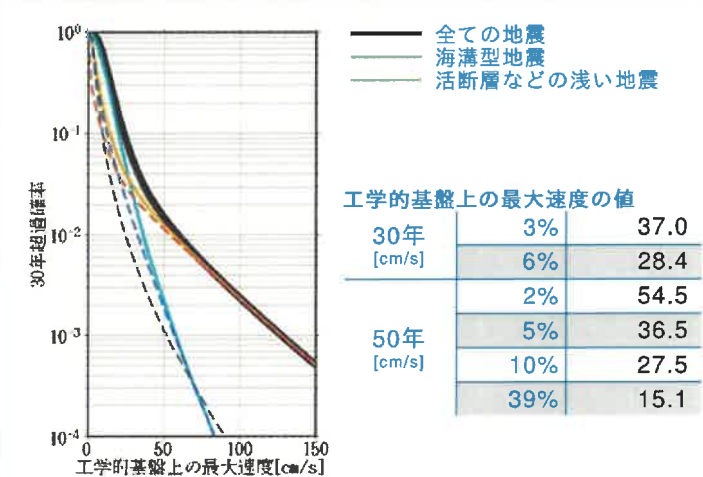
深部地盤



30年、50年地震ハザード

超過確率の値[%] 今後30年間にある震度以上の揺れに見舞われる確率の値です。	30年	震度5弱	48.4
		震度5強	12.7
		震度6弱	2.8
		震度6強	0.8
震度の値 今後30年または50年間にある値以上の確率で見舞われる震度の値です。	30年	3%	5強(5.4)
		6%	5強(5.2)
	50年	2%	6弱(5.8)
		5%	5強(5.4)
		10%	5強(5.2)
		39%	5弱(4.7)
地表の最大速度の値[cm/s] 今後30年または50年間にある値以上の確率で見舞われる地表の最大速度の値です。	30年	3%	37.2
		6%	28.5
	50年	2%	54.7
		5%	36.7
		10%	27.7
		39%	15.2

ハザードカーブと影響地震



震度6弱以上の影響度ランキング

No.	地震名	震度6弱以上の影響度[%]
1	--- 主要活断層帯に発生する固有地震	70.1
2	--- 陸域で発生する地震のうち活断層が特定されていない場所で発生する地震	14.3
3	--- フィリピン海プレートのプレート間及びプレート内の震源を予め特定しにくい地震	12.2

長期間平均ハザード

震度の値 長期間の再現期間に対応する震度の値です。	500年相当	5強(5.1)
	1000年相当	5強(5.3)
	5000年相当	6弱(5.9)
	1万年相当	6強(6.1)
	5万年相当	7(6.5)
	10万年相当	7(6.6)





副

確認通知書（建築物）

※
確認
通知
欄

この申請書及び添付図書に記載の建築物の計画は、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の2第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合することを確認しましたので通知します。

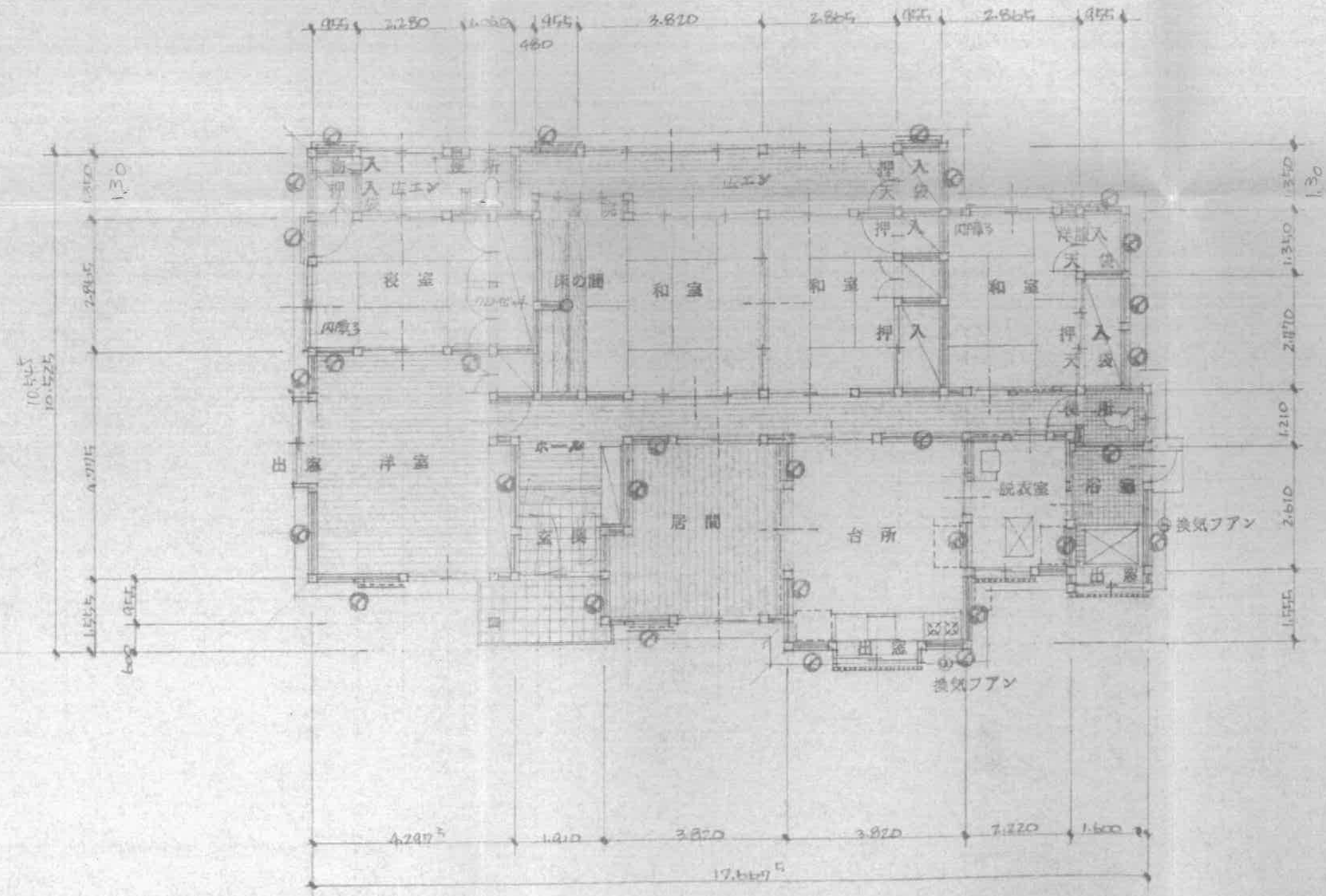
確認番号 平成 784 号
確認年月日 昭和 53 年 9 月 30 日 建築主事

梶原正臣

公印

1. 建築主住所氏名	香川県坂出市新浜町5-6			山一識		
2. 代理者資格氏名	(2) 建築士(知事) 登録第 14729 号			緒方 誠		
3. 建築士事務所名	緒方建築設計室 2 級 建築士事務所(知事) 登録第 12997 号			電話 53-1451		
4. 設計者資格氏名	(2) 建築士(知事) 登録第 14729 号			緒方 誠		
5. 建築士事務所名	緒方建築設計室 2 級 建築士事務所(知事) 登録第 12997 号			市外局番電話 0948-53-2628		
6. 建築設備に関し意見を聴いた者の住所氏名・勤務先名				電話 番		
7. 工事監理者資格氏名	(2) 建築士(知事) 登録第 14729 号			緒方 誠		
8. 建築士事務所名	緒方建築設計室 2 級 建築士事務所(知事) 登録第 12997 号			電話 番		
9. 工事施工者住所氏名	建設業の許可(大臣 知事) 第 福岡県山田市大字熊ヶ畑2168番地 有限会社 篠崎建設 代表取締役 篠崎幸男			電話 TEL 0948 (52) 1071 番		
10. 確認の特例	1. 建築基準法第6条の2第1項の規定による確認の特例の適用の有無 適用があるときは、建築基準法施行令第13条の2各号に掲げる建築物の区分 2. 建築基準法施行令第13条の2第1号又は第2号に掲げる住宅に該当するとき は、当該住宅に係る型式指定番号			無 第 1 号・第 2 号・第 3 号 第 4 号 第 号		
11. イ. 地名地番	山田新大字上田 812-74					
12. ロ. 用途地域	指定なし			* その他の区域・地域・地区・街区		
13. ハ. 防火地域	防火・準防火・指定なし					
14. 主要用途	専用住宅			10. 工事種別		
15. 敷地面積	申請部分 申請以外の部分 合計			新築・増築・改築・移転・用途変更・大規模の修繕・大規模の模様替え		
16. 建築面積	163.07			* 14. 敷地面積との比		
17. 延べ面積	(平成) 160.79 () () 160.79			建ぺい率 40%		
18. 工事着手予定日	平成 78 年 10 月 10 日			容積率 39%		
19. 工事完了予定日	平成 78 年 2 月 10 日					
20. その他必要な事項						
21. イ. 用途	専用住宅			ニ. 屋根		
22. ロ. 工事種別	新築工事			ホ. 外壁		
23. ハ. 構造	木造			ヘ. 軒裏		
24. 階別	1 階 2 階 3 階 合計			根 張 板 張 11		
25. ト. 申請部分	160.79			160.79		
26. 申請以外の部分						
27. 床面積合計	160.79			160.79		
28. チ. 柱の小径	105 x 105			7. 最高の高さ 6.90		
29. リ. 横架材間の垂直距離	2.80			7. 最高の軒の高さ 3.55		
30. ヌ. 階の高さ				カ. 居室の床の高さ 0.61		
31. ル. 居室の天井の高さ	2.50			コ. 便所の種類 床下 汲取 (改良)		
32. タ. 建設設備の種類	電気・給排水・ガス・暖房・EV					
33. 備考						

【注意】申請建築物が、2 以上の場合は、建築物ごと（延べ面積が 10 平方メートル以内のものを除く。）に「第 1 号様式建築物別概要追加書類」に必要な事項を記載して添えて下さい。第 1 号様式は、第 1 号様式建築物別概要追加書類に属しているときは、その名称を書き、住所はその事務所の所在地を書いて下さい。4 欄は、建築士法（昭和 25 年法律 202 号）第 20 条第 3 項に規定する場合（設計に係る場合に限る。）に、同項に定める資格を有する者について記入し、住所は、その者が勤務しているときは、勤務先の所在地を書いて下さい。5、6 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出て下さい。7 欄、8 欄、10 欄及び 18 欄の「ヨ」は該当するものを○で囲んで下さい。9 欄は、できるだけ具体的に書いて下さい。容積地区又は特定街区内においては、13 欄の（ ）の中に自動車庫その他のもつぱら自動車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、換車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分の床面積を書いて下さい。18 欄の「チ」及び「リ」は木造の場合のみ記入して下さい。18 欄の「タ」は、別紙にその概要を記して添えて下さい。数字は算用数字を用い、単位はメートル法を用いて下さい。ここに書きあらわせない事項で特に確認を受けようとする事項は 17 欄又は別紙に記載して添えて下さい。申請建築物が高床式住宅（敷地において防災対策のため通常より床を高くした住宅をいう。）である場合には、床面積の算定において床下部分の面積を除くものとし、19 欄に、高床式住宅である旨及び床下部分の面積を記入して下さい。



平面図 S=1/100

凡 例	
①	スチール 10×30
台 所	
カ	北枕 スリッパ
キ	シャワー

